

介護職員に経営視点 運営状況オープンに

神奈川県内でデイサービス2カ所を運営するプレゼンス（横浜市）。スタッフの教育に力を入れており、介護技術に加えて介護保険の知識や経営についても学べる環境をつくっている。今後は外国人人材を受け入れ、海外で自ら事業を起せる能力を備えた介護士を育成したいと考えた。



プレゼンス
三戸究允社長

法人のデイは地域密着型で、定員はどちらも10名。入居系施設やデイサービスの職員と働いていた三戸究允社長が、2014年に独立し立ち上げた。現場で行われていたケアに対する考え方の相違

や、「介護職になるとき父から『ただの介護士で終わるな』と言われたことが心に引っかかっていた」（三戸社長）ことが起業のきっかけになったという。デイの基本方針は利用者者の自己決定を尊重すること。利用者一人ひとりに役割を持ってもらうようにしているという。「食事の準備や片付け、花の水やり

など、その人の自発的な行動に合わせて手伝いをしてもらっています」（三戸社長）。
社長が独立支援 介護起業家育成
三戸社長は法人の目標の一つに、「一般の人々に『介護』について理解を深めてもらうこと」としている。そのためには介護事業所に勤務するスタッフが



▲職員の教育に力を入れる

まず一般市民として「介護保険とは何か」といった基礎知識を熟知しており、必要に応じて家族や知人が必要な時にその知識を使えることが必要だという。そこで、職員への社内勉強会のテーマで日本の人口構造とその課題、介護保険の成り立ちや利用までの流れといった、直接的に業務に関係ないが業界



▲食事の準備を手伝う利用者。一人ひとりに役目を持ってもらうことがデイの方針だ。

必須の知識を扱う。また、事業所の経営状況について社員にオープンにすることを心がけている。毎月の経営会議にて、施設の稼働状況と収入・支出の状況、現状の課題点とそれの解決に向けたアクションについて、社員全員に説明する。現場職員としてだけでなく、介護事業の経営者としての目線を養うことで日々の業務に対する意識が変化する。さらに、将来的に独立を希望するスタッフには、三戸社長が独立支援のサポートも実施。経営者としてビジネスの基本を伝授する。現在、理学療法士1名がサポートを受けて経営

を学んでいる。今後は、デイに加えて新規事業所として小規模多機能型居宅介護とGH一体型拠点の開設を目指す。介護予防から最期の時まで一貫通費の支援を可能にする。それに合わせて、インドネシアから外国人材を受け入れる方針。日本の介護技術に加えて、先の介護保険制度や経営の知識も伝えることで、母国で介護事業の独立開業もできる人材を輩出することが目標だ。